

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	8,040,000	8,149,276	109,276
	障害福祉サービス等事業収入	48,630,000	49,281,840	651,840
	受取利息配当金収入	2,800	5,674	2,874
	その他の収入	110,000	131,000	21,000
	事業活動収入計(1)	56,782,800	57,567,790	784,990
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	34,314,100	34,267,217	46,883
	事業費支出	1,250,000	1,230,548	19,452
	事務費支出	8,025,000	7,887,018	137,982
	就労支援事業支出	8,160,000	8,175,136	-15,136
	事業活動支出計(2)	51,749,100	51,559,919	189,181
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,033,700	6,007,871	974,171
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	70,000	71,163	1,163
	その他の活動による収入		218,975	218,975
	その他の活動による収入計(7)	70,000	290,138	220,138
	支出			
	積立資産支出	280,000	266,296	13,704
	その他の活動支出計(8)	280,000	266,296	13,704
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-210,000	23,842	233,842
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,823,700	6,031,713	1,208,013
	前期末支払資金残高(12)	19,277,158	19,277,158	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	24,100,858	25,308,871	1,208,013

事業活動計算書  
 (自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,149,276	6,902,963	1,246,313
		障害福祉サービス等事業収益	49,281,840	43,149,013	6,132,827
		サービス活動収益計(1)	57,431,116	50,051,976	7,379,140
	費用	人件費	34,462,350	31,196,514	3,265,836
		事業費	1,230,548	1,278,987	-48,439
		事務費	7,887,018	8,602,777	-715,759
		就労支援事業費用	8,175,136	6,902,963	1,272,173
		減価償却費	2,821,783	2,525,054	296,729
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-595,634	-595,634	
		サービス活動費用計(2)	53,981,201	49,910,661	4,070,540
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,449,915	141,315	3,308,600	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,674	5,519	155
		その他のサービス活動外収益	131,000	163,420	-32,420
		サービス活動外収益計(4)	136,674	168,939	-32,265
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	136,674	168,939	-32,265	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,586,589	310,254	3,276,335	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		2,000,000	-2,000,000
		その他の特別収益	218,975		218,975
		特別収益計(8)	218,975	2,000,000	-1,781,025
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	218,975	2,000,000	-1,781,025	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,805,564	2,310,254	1,495,310	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	35,860,688	33,550,434	2,310,254
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,666,252	35,860,688	3,805,564
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,666,252	35,860,688	3,805,564

貸借対照表  
平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,572,723	20,857,899	5,714,824	流動負債	1,263,852	1,580,741	-316,889
現金預金	18,532,942	13,870,398	4,662,544	事業未払金	429,459	348,408	81,051
事業未収金	8,039,781	68,130	7,971,651	未払費用	649,098	847,026	-197,928
未収収益		6,919,371	-6,919,371	職員預り金	185,295	385,307	-200,012
固定資産	45,393,452	48,117,603	-2,724,151	固定負債	1,154,877	1,057,245	97,632
基本財産	31,059,425	31,690,358	-630,933	退職給付引当金	1,154,877	1,057,245	97,632
建物	21,059,425	21,690,358	-630,933	負債の部合計	2,418,729	2,637,986	-219,257
定期預金	10,000,000	10,000,000					
その他の固定資産	14,334,027	16,427,245	-2,093,218				
建物	9,167,194	10,181,121	-1,013,927	純資産の部			
構築物	914,667	963,667	-49,000	基本金	10,000,000	10,000,000	
車輛運搬具	1,015,287	1,693,100	-677,813	基本金	10,000,000	10,000,000	
器具及び備品	961,602	1,411,712	-450,110	国庫補助金等特別積立金	19,881,194	20,476,828	-595,634
権利	1,120,400	1,120,400		国庫補助金等特別積立金	19,881,194	20,476,828	-595,634
退職給付引当資産	1,154,877	1,057,245	97,632	次期繰越活動増減差額	39,666,252	35,860,688	3,805,564
				次期繰越活動増減差額	39,666,252	35,860,688	3,805,564
				(うち当期活動増減差額)	3,805,564	2,310,254	1,495,310
資産の部合計	71,966,175	68,975,502	2,990,673	純資産の部合計	69,547,446	66,337,516	3,209,930
				負債及び純資産の部合計	71,966,175	68,975,502	2,990,673

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産一定額法

- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金一掛金累計額を計上

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職共済並びに愛媛県福祉施設退職共済に加入

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)  
(2) さとわ拠点で作成する財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)  
(3) さとわ拠点で作成する付属明細書(別紙4)  
(4) 拡拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア さとわ拠点(社会福祉事業)  
「本部」  
「就労継続支援B型 ハートピアみなみ」  
「共同生活援助 さとわ」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	21,690,358	0	630,933	21,059,425
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	31,690,358	0	630,933	31,059,425

#### 5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

#### 6. 担保に供している資産

該当なし

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	24,266,667	3,207,242	21,059,425
建物	14,321,317	5,154,123	9,167,194
構築物	980,000	65,333	914,667
車両運搬具	4,909,720	3,894,433	1,015,287
器具・備品	5,522,516	4,560,914	961,602
無形固定資産	1,540,400	420,000	1,120,400
合計	51,540,620	17,302,045	34,238,575

#### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 11. 重要な偶然債務

該当なし

#### 12. 重要な後発事象

該当なし

#### 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし